

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙・「みらい」
NO. 4410
23年12月26日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

一年間のご愛読に感謝申し上げます

おはようございます。
早いもので今年も残り1週間をきりました。今号が今年最後の「未来」になります。今年も1年間ご愛読いただきありがとうございました。

郵便料金3割値上げ

12月18日、郵便料金の値上げのニュースが飛び込んできました。手紙（定型郵便物）の郵便料金の上限を84円から110円に引き上げ、はがきを63円から85円に引き上げるといふものです。3割を超える値上げとなり、他にも定形外郵便物も3割の値上げを検討しているとの事です。

郵便料金の改定は郵便法の規定で総務省に届け出る必要があります。総務省は18日、郵便料金を引き上げる省令の改正案を審議会に示しました。審

議会では燃料費や人件費の上昇からやむを得ないとの声が多かった一方、3割の値上げは大きいとの意見も出ている模様です。

郵便物は2001年度の263億通をピークに減少に転じ2022年度は144億通でピーク時の半分近くになっています。総務省は2028年度にはさらに20%減り115億通になると見込んでいます。

郵便料金値上げは改正を経て来秋にも実施される予定となっていて、実施されれば消費税の引き上げを除き30年ぶりの値上げとなります。今回の値上げで2025年度は赤字に転じる見込みですが、2026年度以降は再び赤字に転落する見込みで再値上げも想定しているとの事です。



突然の発表に現場で働く社員からは驚きの声か

上がっています。利用者である国民が一番身近に感じる年賀ハガキが2025年用からは85円とになると、購入枚数を減らしたり、年賀じまいをする人が今まで以上に増えるのではないのでしょうか。今後、職場で心配されるのは人件費の抑制、特に超勤に関しては今まで以上に制限される可能性があり、また、郵便物の減少に伴い区画調整や減区などが実施されることも想定されます。

上がっています。利用者である国民が一番身近に感じる年賀ハガキが2025年用からは85円とになると、購入枚数を減らしたり、年賀じまいをする人が今まで以上に増えるのではないのでしょうか。今後、職場で心配されるのは人件費の抑制、特に超勤に関しては今まで以上に制限される可能性があり、また、郵便物の減少に伴い区画調整や減区などが実施されることも想定されます。



今年10月にスタート

したヤマトとの協業では会社からは増員の予定は今のところ示されていません。郵便物が減少しているののでゆうパケットやメール便が増えなくても数字の上では増員なしで配達できるとの考えが会社にはあるからです。

確かに郵便物の減少は実感していますが、大型郵便やゆうパケットの増加で数字には表れない手

間がかかるようになってきます。長くこの職場で働いていますが、郵便物のピーク時の2001年と郵便物が半減した現在と比較すると2001年の方が仕事にゆとりがあったような気がします。



ヤマト運輸との協業に関しては来年2月にクロネコDM便の引受、配達が始まり、大型郵便物が増加することになり、超勤が減るところか今更以上で増えることが予想されます。

経営状況が厳しいことは事実ですが、だからといって現場で働く社員にそのしわ寄せがくるのは問題です。ヤマト運輸との協業による委託料が適切な検証はもとより、特約ゆうメール、タウンメールに關しても利益がでる価格設定にすることが重要ではないでしょうか。

大雪の時の指示は的確か？

今月になっても気温が20度を超える日もありましたが、先週12月21日から22日にかけては積雪となりました。暖冬とは言ってもこの時期は大雪の心配があります。過去の大雪時には「通勤手段」や「業務運行」、「局内待機・退社指示が出た場合の休暇の扱い」などの的確な指示が出されず、機関紙「未来」で問題点の指摘を行い、労使窓口で長中局に回答を求めてきた経緯があります。12月21日のミーティングでも「安全第一優先で出勤するように」との周知があっただけで、具体的な指示はありませんでした。



積雪が予想される時には管理者が出勤者に対して（積雪時の）通勤手段を確認し、的確な指示を行うことを求めます。



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員が正社員化を。ゆめが、均等待遇、なごみの差別。ユニオンは労基法裁判に勝利を収めた。